

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15005

住宅の耐震改修補助事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
取組方針	2	建築物等の災害予防

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	H16 ~	担当課・担当課長・Tel	住宅政策課 大河内 孝則 435-1099
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	近い将来必ず起こると予想される南海トラフ地震等に備え、住宅の耐震化の促進をはかり、災害に強いまちづくりを推進する。	耐震診断士の派遣及び耐震改修費(補強設計工事、建替設計工事、改修工事に伴う住宅リフォーム、耐震ベッド・シェルター設置、除却工事)の一部補助により、旧耐震基準の住宅の耐震化を促進する。				
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		・住宅耐震診断の実施251件(木造)、0件(非木造)・住宅耐震補強設計の実施92件(木造)、0件(非木造)、43件(建替)・住宅耐震改修の実施97件(木造)、0件(非木造)、41件(建替)・住宅リフォーム補助86件・耐震シェルター補助3件・ブロック塀等除却補助32件	・住宅耐震診断320件(木造)、1件(非木造)・住宅耐震改修55件(改修)、57件(建替)・除却工事補助1件・住宅リフォーム補助28件・耐震シェルター補助4件・ブロック塀等除却補助171件	・住宅耐震診断282件(木造)、0件(非木造)・住宅耐震改修60件(改修)、40件(建替)・除却工事補助3件・住宅リフォーム補助25件・耐震シェルター補助2件・ブロック塀等除却補助185件	・住宅耐震診断予定335件(木造)、1件(非木造)・住宅耐震改修の予定48件(改修)、35件(建替)・除却工事補助3件・住宅リフォーム補助35件・耐震シェルター補助5件・ブロック塀等除却補助165件	・住宅耐震診断予定335件(木造)、1件(非木造)・住宅耐震改修の予定48件(改修)、35件(建替)・除却工事補助3件・住宅リフォーム補助35件・耐震シェルター補助5件・ブロック塀等除却補助165件

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	318,022	190,227	241,023	192,102	193,282	185,093	166,352	0	166,352	0
伸び率(%)	103.1%	50.6%	△24.2%	1%	△19.8%	△3.6%	△13.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	62,851	39,721	39,801	38,522	40,190	39,868	35,196	0	0
	正規職員以外	0	8,737	8,624	9,001	3,926	4,686	6,100	0	0
	小計	62,851	48,458	48,425	47,523	44,116	44,554	41,296	0	0
国庫支出金	124,882	71,182	94,613	63,019	67,727	54,545	49,909	0	49,909	0
県支出金	82,030	50,114	64,851	60,847	57,892	60,758	54,461	0	54,461	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	111,110	68,931	81,559	68,236	67,663	69,790	61,982	0	61,982	0
所要人数(人)	正規職員	7.88	4.98	4.98	4.82	4.99	4.95	4.37	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	2.87	2.87	3.11	1.91	2.38	1.71	0.00	0.00
主な予算内訳	住宅耐震診断委託13,250千円、非木造診断89千円、住宅耐震改修等144,420千円、除却補助600千円、耐震ベッド・シェルター1,830千円、リフォーム補助4,500千円、土砂災害対策改修補助1,518千円、ブロック塀耐震25,800千円、事務費等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
住宅耐震化促進事業説明会		回	目標値	8	0	0	0	0
			実績値	4	0	0	0	0
			達成度(%)	50%	0%	0%	%	%
戸別訪問		戸	目標値	3000	6000	4600	3000	3000
			実績値	3136	4226	3629		
			達成度(%)	104.5%	70.4%	78.9%	%	%
住宅耐震診断の戸数		戸	目標値	500	500	300	335	335
			実績値	251	320	282		
			達成度(%)	50.1%	64%	94%	%	%
			目標値	210	165	120	83	83
住宅耐震改修等(建替を含む)の戸数		戸	実績値	138	112	100		
			達成度(%)	65.7%	67.9%	83.3%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	災害に強いまちづくりを推進するため、未耐震住宅所有者に対する戸別訪問による啓発活動と、市報わかやま、自治会回覧等による広報活動を行いながら耐震化の必要性を周知し、補助事業を実施した。
見直し・改善内容	耐震化の必要性及び無料耐震診断をはじめとした各種補助制度の周知を図り、住宅の耐震化の促進を目指す。